



損益計算書		(単位:千円)
科目	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,693,405	1,671,060
資金運用収益	1,365,972	1,302,833
貸出金利息	1,106,434	1,045,832
預け金利息	90,097	80,885
有価証券利息配当金	160,883	167,551
その他の受入利息	8,556	8,564
役務取引等収益	97,652	101,056
受入為替手数料	48,978	49,259
その他の役務収益	48,673	51,796
その他業務収益	123,090	4,395
国債等債券売却益	120,075	-
国債等債券償還益	895	-
その他の業務収益	2,119	4,395
その他経常収益	106,690	262,774
償却債権取立益	58,826	238,563
株式等売却益	30,118	21,086
その他の経常収益	17,745	3,124
経常費用	1,615,524	1,579,803
資金調達費用	52,421	24,431
預金利息	33,967	19,462
給付補てん備金繰入額	17,909	4,427
その他の支払利息	544	541
役務取引等費用	132,393	140,993
支払為替手数料	30,036	30,709
その他の役務費用	102,357	110,283
その他業務費用	142	1,006
国債等債券償還損	136	887
その他の業務費用	5	119
経費	1,257,547	1,287,729
人件費	813,112	806,163
物件費	425,179	459,982
税金	19,255	21,583
その他経常費用	173,019	125,643
貸倒引当金繰入額	65,914	56,472
貸出金償却	103,581	68,139
その他の経常費用	3,524	1,031
経常利益	77,880	91,256
特別利益	-	-
特別損失	346	2,258
固定資産処分損	-	1,146
減損損失	346	1,111
税引前当期純利益	77,534	88,998
法人税・住民税及び事業税	13,470	5,254
法人税等調整額	7,458	12,137
法人税等合計	20,929	17,391
当期純利益	56,605	71,606
繰越金	246,855	275,384
土地再評価差額金取崩額	208	207
当期末処分剰余金	303,669	347,197

## 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	337百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	619百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
	△432百万円
  - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
  - 外債建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円であります。
  - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
  - 営繕費用引当金は、事業用資産の営繕に備えて、当事業年度末における営繕費用の見積額を計上しております。
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
  - 有形固定資産の減価償却累計額 2,535百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は251百万円、延滞債権額は4,448百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続して

いることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は59百万円であります。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は237百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,997百万円であります。  
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、149百万円であります。
21. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。  
 担保提供している資産 預け金 5,646百万円  
 これらは、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために担保として提供しております。

22. 出資1口当たりの純資産額は4,283円33銭です。

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針  
 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。  
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク  
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。  
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理  
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。  
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。  
 さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。  
 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、総務部資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理  
 (i) 金利リスクの管理  
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
 ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。  
 日常的には総務部資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理  
 当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。  
 (iii) 価格変動リスクの管理  
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。  
 このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
 当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は資金経理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引  
 有価証券運用基準及びデリバティブ仕組商品運用基準に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報  
 当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成30年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で377,934千円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理  
 当組合は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。  
 なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項  
 平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	貸借対照表		
	計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	53,419	53,503	84
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	300	298	△1
その他有価証券	20,020	20,020	-
(3) 貸出金(*1)	53,634		
貸倒引当金(*2)	△ 1,349		
	52,284	54,265	1,980
金融資産計	126,025	128,089	2,064
(1) 預金積金(*1)	123,619	123,616	2
金融負債計	123,619	123,616	2

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
 (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法  
 金融資産

(1) 預け金  
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
 満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券  
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。  
 なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25から28に記載しております。

(3) 貸出金  
 貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金  
 要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。  
 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*1)	- 百万円
関連法人等株式(*1)	- 百万円
非上場株式(*1)(*2)	27 百万円
組合出資金(*3)	17 百万円
合 計	45 百万円

(\*1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2)当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

貸借対照表計上額	時価	差額	
その他	200 百万円	201 百万円	1 百万円
小計	200	201	1

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

貸借対照表計上額	時価	差額	
その他	100 百万円	97 百万円	△ 2 百万円
小計	100	97	△ 2
合計	300	298	△ 1

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

貸借対照表計上額	取得原価	差額	
株式	584 百万円	506 百万円	78 百万円
債券	12,999	12,717	282
国債	4,649	4,517	131
地方債	2,479	2,400	79
社債	5,871	5,800	71
その他	1,413	1,281	132
小計	14,997	14,505	492

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

貸借対照表計上額	取得原価	差額	
株式	250 百万円	266 百万円	△ 16 百万円
債券	3,957	3,984	△ 27
国債	1,366	1,381	△ 14
地方債	-	-	-
社債	2,590	2,603	△ 12
その他	815	860	△ 45
小計	5,023	5,112	△ 89
合計	20,020	19,617	403

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

26. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額(約定金額)	売却益	売却損
221百万円	21百万円	-百万円

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	100百万円	5,028百万円	9,452百万円	2,375百万円
国債	-	2,913	1,029	2,072
地方債	-	-	2,479	-
社債	100	2,114	5,943	302
その他	100	321	698	205
合計	200	5,349	10,151	2,580

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

減価償却費損金算入限度超過額	41 百万円
貸出金償却額	1,367
貸倒引当金損金算入限度額超過額	360
役員退職慰労引当金損金不算入額	43
賞与引当金損金不算入額	11
有価証券償却額	19
減損損失	17
未収収益有税償却額	2
睡眠預金引当金	0
営繕費用引当金	5
その他	13
繰延税金資産小計	1,884
評価性引当額	△ 1,647
繰延税金資産合計	237

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額	111
繰延税金負債合計	111
繰延税金資産の純額	125 百万円

### 損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益63円45銭

3. 当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(29年3月31日現在)

年金資産の額	358,256百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	312,095百万円
差引額	46,161百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) 0.721%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,609百万円及び別途積立金71,770百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金15百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。

### 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	303,669	347,197
剰余金処分量	28,285	30,415
利益準備金	6,000	8,000
普通出資に対する配当金	22,285	22,415
繰越金	275,384	316,782

### 代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成30年6月30日

房総信用組合

理事長

三谷 徹

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査法人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

粗利益 (単位:千円)		
科目	平成28年度	平成29年度
資金運用収益	1,365,972	1,302,833
資金調達費用	52,421	24,431
資金運用収支	1,313,550	1,278,402
役務取引等収益	97,652	101,056
役務取引等費用	132,393	140,993
役務取引等収支	△ 34,741	△ 39,936
その他業務収益	123,090	4,395
その他業務費用	1,622	2,087
その他業務収支	121,467	2,307
業務粗利益	1,400,276	1,240,772
業務粗利益率	1.09%	0.96%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(平成28年度・平成29年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

経費の内訳 (単位:千円)		
項目	平成28年度	平成29年度
人件費	813,112	806,163
報酬給料手当	658,612	651,776
退職給付費用	56,245	55,941
その他	98,254	98,445
物件費	425,179	459,982
事務費	204,172	218,883
固定資産費	56,477	69,842
事業費	38,115	39,104
人事厚生費	6,405	7,373
預金保険料	51,619	45,434
有形固定資産償却	65,017	75,915
無形固定資産償却	1,890	2,347
その他	1,480	1,081
税金	19,255	21,583
経費合計	1,257,547	1,287,729

役務取引の状況 (単位:千円)		
科目	平成28年度	平成29年度
役務取引等収益	97,652	101,056
受入為替手数料	48,978	49,259
その他の受入手数料	48,673	51,796
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	132,393	140,993
支払為替手数料	30,036	30,709
その他の支払手数料	2,375	2,001
その他の役務取引等費用	99,981	108,282

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項目	平成28年度	平成29年度
受取利息の増減	△ 72,523	△ 63,139
支払利息の増減	△ 40,789	△ 27,990

業務純益 (単位:千円)		
項目	平成28年度	平成29年度
業務純益	139,529	△ 23,543

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,026,693	2,322,831	2,011,611	1,693,405	1,671,060
経常利益	114,743	116,566	117,973	77,880	91,256
当期純利益	88,046	94,775	40,693	56,605	71,606
預金積金残高	120,392,212	121,478,333	121,880,299	122,430,388	123,619,053
貸出金残高	51,623,137	51,785,688	50,766,586	52,475,123	53,634,145
有価証券残高	22,521,982	15,769,787	17,116,966	18,669,023	20,366,081
総資産額	126,036,328	127,094,201	127,509,481	127,932,414	129,200,976
純資産額	4,752,853	4,855,293	4,856,566	4,714,640	4,810,463
自己資本比率(単体)	8.25%	8.17%	8.44%	8.04%	8.04%
出資総額	1,053,060	1,093,168	1,113,735	1,113,948	1,123,066
出資総口数	1,053,060口	1,093,168口	1,113,735口	1,113,948口	1,123,066口
出資に対する配当金	(年3%)29,971	(年2%)21,615	(年2%)22,088	(年2%)22,285	(年2%)22,415
職員数	164人	160人	151人	145人	145人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。

3. 職員数は、育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移 (単位:人)		
区分	平成28年度末	平成29年度末
個人	27,400	27,272
法人	2,416	2,429
合計	29,816	29,701

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	28年度	127,664	1,365,972	1.06
	29年度	128,357	1,302,833	1.01
うち貸出金	28年度	52,233	1,106,434	2.11
	29年度	53,061	1,045,832	1.97
うち預け金	28年度	56,932	90,097	0.15
	29年度	56,050	80,885	0.14
うち金融機関貸付等	28年度	1,800	12,530	0.69
	29年度	1,800	12,516	0.69
うち有価証券	28年度	18,293	160,883	0.87
	29年度	19,041	167,551	0.87
資金調達勘定	28年度	124,291	52,421	0.04
	29年度	124,980	24,431	0.01
うち預金積金	28年度	124,185	51,877	0.04
	29年度	124,833	23,890	0.01
うち譲渡性預金	28年度	-	-	-
	29年度	-	-	-
うち借入金	28年度	-	-	-
	29年度	-	-	-

(注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(平成28年度、平成29年度残高はともにありません。)および利息(平成28年度、平成29年度利息はともにありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)	
該当する取引は	ありません

総資産利益率 (単位:%)		
区分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.06	0.07
総資産当期純利益率	0.04	0.05

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

## 先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

## 総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度
資金運用利回(a)	1.06	1.01
資金調達原価率(b)	1.04	1.03
資金利鞘(a-b)	0.02	△ 0.02

## 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	28年度末	18,317	18,669
	29年度末	19,962	20,366

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

## その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	120	-
国債等債券償還益	0	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	2	4
その他業務収益合計	123	4

## 預貸率および預証率

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	
預貸率	(期末)	42.86	43.38
	(期中平均)	42.06	42.50
預証率	(期末)	15.24	16.47
	(期中平均)	14.73	15.25

## 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
1店舗当りの預金残高	8,745	8,829
1店舗当りの貸出金残高	3,748	3,831

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成28年度末	平成29年度末
職員1人当りの預金残高	810	818
職員1人当りの貸出金残高	347	355

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	平成28年度						平成29年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	-	2,940	1,028	2,012	-	5,981	-	2,913	1,029	2,072	-	6,015
社債	904	2,427	6,221	-	-	9,553	100	2,114	8,423	302	-	10,940
株式	-	-	-	-	826	826	-	-	-	-	862	862
外国証券	100	100	702	200	-	1,102	100	311	505	200	-	1,117
その他の証券	-	-	-	-	1,206	1,206	9	-	192	5	1,221	1,429
合計	1,004	5,467	7,951	2,212	2,032	18,669	209	5,340	10,151	2,580	2,084	20,366

## 資金調達

## 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	47,136	38.0	48,819	39.1
定期性預金	77,048	62.0	76,013	60.9
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合計	124,185	100.0	124,833	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
財形貯蓄残高	109	98

## 定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	73,073	99.19	71,430	99.24
変動金利	598	0.81	548	0.76
合計	73,671	100.00	71,978	100.00

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	105,804	86.4	106,429	86.1
法人	16,625	13.6	17,189	13.9
一般法人	12,235	10.0	13,319	10.8
金融機関	23	0.0	21	0.0
公金	4,366	3.6	3,848	3.1
合計	122,430	100.0	123,619	100.0

## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	153	0.3	123	0.2
手形貸付	3,148	6.0	3,734	7.0
証書貸付	48,249	92.4	48,520	91.5
当座貸越	681	1.3	683	1.3
合計	52,233	100.0	53,061	100.0

## 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	6,903	37.7	5,894	31.0
地方債	2,602	14.2	2,548	13.4
短期社債	-	-	-	-
社債	5,614	30.7	7,483	39.3
株式	795	4.4	801	4.2
その他の証券	2,376	13.0	2,312	12.1
合計	18,293	100.0	19,041	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	200	201	1
	小 計	-	-	-	200	201	1
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他	300	298	1	100	97	△ 2
	小 計	300	298	1	100	97	△ 2
合 計		300	298	1	300	298	△ 1

(注) 1.時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	345	306	39	584	506	78
	債 券	10,935	10,605	329	12,999	12,717	282
	国 債	3,968	3,804	164	4,649	4,517	131
	地方債	2,687	2,601	86	2,479	2,400	79
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	4,278	4,200	78	5,871	5,800	71
	その他	1,257	1,122	135	1,413	1,281	132
	小 計	12,538	12,033	504	14,997	14,505	492
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	452	467	△ 14	250	266	△ 16
	債 券	4,396	4,488	△ 91	3,957	3,984	△ 27
	国 債	2,012	2,084	△ 72	1,366	1,381	△ 14
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,384	2,403	△ 19	2,590	2,603	△ 12
	その他	943	989	△ 46	815	860	△ 45
	小 計	5,792	5,945	△ 152	5,023	5,112	△ 89
合 計		18,330	17,979	351	20,020	19,617	403

(注) 1.貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2.「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	300	300
非上場外国証券	300	300
非上場事業債	-	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	-	-
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
その他有価証券	38	45
非上場株式	27	27
非上場外国証券	-	-
千葉中小企業再生ファンド	4	9
千葉産業復興機構	3	3
ちば農林漁業6次産業化	1	5

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成28年度	1,440	1,275	165	1,440	100.00	100.00
	平成29年度	1,340	1,179	160	1,340	100.00	100.00
危険債権	平成28年度	3,394	1,650	1,102	2,753	81.11	63.23
	平成29年度	3,370	1,576	1,142	2,719	80.69	63.71
要管理債権	平成28年度	343	101	12	114	33.21	5.28
	平成29年度	296	120	18	139	46.93	10.50
不良債権計	平成28年度	5,179	3,028	1,280	4,308	83.18	59.52
	平成29年度	5,007	2,877	1,321	4,199	83.86	62.05
正常債権	平成28年度	47,402					
	平成29年度	48,707					
合計	平成28年度	52,582					
	平成29年度	53,715					

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。  
 7.金額は決算後(償却後)の計数です。  
 8.単位未満は切り捨てて表示しております。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成28年度	292	238	53	100.00
	平成29年度	251	205	46	100.00
延滞債権	平成28年度	4,534	2,681	1,214	85.91
	平成29年度	4,448	2,545	1,256	85.45
3か月以上延滞債権	平成28年度	17	13	0	78.21
	平成29年度	59	55	3	100.00
貸出条件緩和債権	平成28年度	326	120	12	40.56
	平成29年度	237	61	14	31.93
合計	平成28年度	5,170	3,053	1,280	83.83
	平成29年度	4,997	2,867	1,320	83.81

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
 2.「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。  
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~3. を除く)です。  
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

## 貸出金担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,348	2.6	1,281	2.4
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	25,818	49.2	25,410	47.4
その他	-	-	-	-
小計	27,166	51.8	26,692	49.8
信用保証協会・信用保険	5,053	9.6	4,817	9.0
保証	13,620	26.0	14,214	26.5
信用	6,634	12.6	7,910	14.7
合計	52,475	100.0	53,634	100.0

## 貸出金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	17,980	34.26	21,920	40.87
変動金利	34,494	65.74	31,714	59.13
合計	52,475	100.00	53,634	100.00

## 債務保証見返担保別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	61	89.06	25	81.14
不動産	5	7.44	-	-
その他	-	-	-	-
小計	66	96.51	25	81.14
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	2	3.48	5	18.86
信用	-	-	-	-
合計	68	100.00	31	100.00

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	56	15	45	△ 10
個別貸倒引当金	1,267	25	1,303	35
貸倒引当金合計	1,324	40	1,349	24

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,115	5.9	3,107	5.8
農業	559	1.1	549	1.0
林業	-	-	-	-
漁業	283	0.5	400	0.7
鉱業	-	-	-	-
建設業	4,863	9.3	4,844	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.0	7	0.0
情報通信業	22	0.0	22	0.0
運輸業	754	1.4	856	1.6
卸売・小売業	4,039	7.7	4,124	7.7
金融・保険業	1,823	3.5	1,827	3.4
不動産業	3,076	5.9	3,351	6.2
物品賃貸業	50	0.1	35	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	157	0.3	113	0.2
宿泊業	4,592	8.8	4,111	7.7
飲食業	1,896	3.6	1,825	3.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,300	2.5	1,189	2.2
教育、学習支援業	46	0.1	18	0.0
医療、福祉	947	1.8	1,087	2.0
その他のサービス	4,283	8.2	3,702	6.9
その他の産業	630	1.2	1,225	2.3
小計	32,453	61.8	32,402	60.4
地方公共団体	5,149	9.8	6,096	11.4
雇用・能力開発機構等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,872	28.9	15,135	28.2
合計	52,475	100.0	53,634	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	2,334	22.45	2,368	22.82
住宅ローン	8,064	77.55	8,007	77.18
合計	10,398	100.00	10,375	100.00

(注)当年度より算出定義を一部変更して記載しております

貸出金用途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	平成28年度末		平成29年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	24,135	46.0	25,272	47.1
設備資金	28,340	54.0	28,361	52.9
合計	52,475	100.0	53,634	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	平成28年度末	平成29年度末
全国信用協同組合連合会	-	-
株式会社 商工組合中央金庫	-	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	-	-
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	11	9
独立行政法人住宅金融支援機構	1,100	925
独立行政法人福祉医療機構	19	17
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
その他	5	3
合計	1,137	957

平成29年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	-
株式会社 商工組合中央金庫	-
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	-
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.03
独立行政法人住宅金融支援機構	96.72
独立行政法人福祉医療機構	1.83
独立行政法人雇用・能力開発機構	-
その他	0.42
合計	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	103	68

### 国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	平成28年度	平成29年度
貿易	16	122
輸出	6	21
輸入	10	100
貿易外	19	4
合計	36	126

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	平成28年度	平成29年度
外貨建資産残高	-	-

### 証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	平成28年度	平成29年度
国債	-	-

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	平成28年度	平成29年度
国債・その他公共債	110	89

### その他業務

#### 当組合の子会社 (平成30年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		平成28年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	99,877	53,220	100,491	55,661
	他の金融機関から	127,275	51,517	126,142	57,488
代金取立	他の金融機関向け	38	24	28	9
	他の金融機関から	94	140	57	67